

2021 年 9 月 22 日

通貨ニュース

インドネシア:9 月金融政策会合～感染抑制を受けて国内経済には回復の兆し

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は 21 日に開催した金融政策会合で、政策金利の 7 日物リバースレポレート¹を 7 会合連続で 3.50%に据え置いた(図表 1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も現状維持となった。ブルームバーグの事前予想では 31 人のエコノミスト全員が据え置きを予想していた。引き続き、BI が 16 年に 7 日物リバースレポレートを主要政策金利とした以降では過去最低の金利水準となっている。

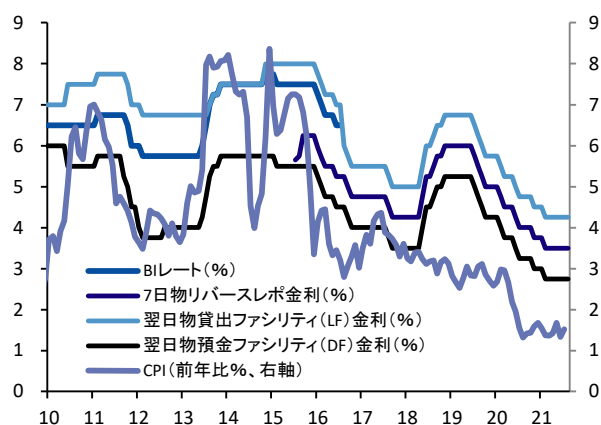
声明文にて、世界経済は概ね回復基調を維持しているとした。国内景気動向の現状認識に関しては、デルタ株の拡大がピークアウトしていることが確認されており(図表 2)、活動制限措置が徐々に緩和されたことに伴って回復に向かっているとした。過去数回の会合と比較して景況感はやや上方修正された格好となったが、7～9 月期に関しては、緊急活動制限(PPKM ダルラット)が実施されたことが影響し、経済はやや弱含むことが予想される。なお、BI は 21 年の成長率予想について、引き続き前年比+3.5～4.3%としている。

ペリーBI 総裁の会見では、低インフレ下で経済成長支援に取り組む中、今回の決定は外為相場の安定を維持する必要性に沿ったものであると説明。また足許のリスク要因として、米国での量的緩和縮小(テーパリング)の状況や中国企業のデフォルトリスクに端を発した金融市場の動揺について言及した。その上で、BI は IDR の安定を意識した運営を強調し、緩和的な姿勢を継続して流動性の確保や低金利環境を維持することで引き続き景気回復を下支えしていく方針を示した。デルタ株の拡大の最悪期を脱したが、当面はデルタ株拡大によって後ずれた景気回復の進捗を確認する期間が続くものと考えられる。国内の消費者心理や物価水準に関する指標の改善が見られるまでは金融政策に変更はないものと予想される。

IDR は底堅い推移が継続している(図表 3)。8 月のジャクソンホール経済シンポジウム以降、米国での早期のテーパリング開始の観測が弱まったことが影響したと見られる。国内要因に目を向けて見ると、やはりデルタ株の感染ピークアウトが好感されたことが挙げられる。このほか貿易黒字を底堅く計上し、IDR の需給を下支えしている点も大きい(図表 4)。昨年はコロナ禍において輸入の減少が輸出の悪化を上回ったことが却って貿易黒字を生み出す結果となったが、今年は世界経済の回復と資源需要の高まりが黒字の源泉となっている。とはいえ今後内需が好転すれば、輸入の更なる伸びとともに黒字幅はある程度縮小が見込まれるほか、資源価格はリスク心理に大きく左右される側面がある。こうした点からも、中国不動産会社のデフォルトリスクはインドネシアにとっての最大の貿易輸出国である中国経済の冷え込み、ひいては資産価格動向にまで波及する可能性を秘めており、BI が指摘した通り、新たなリスクの芽として捉える必要がある。

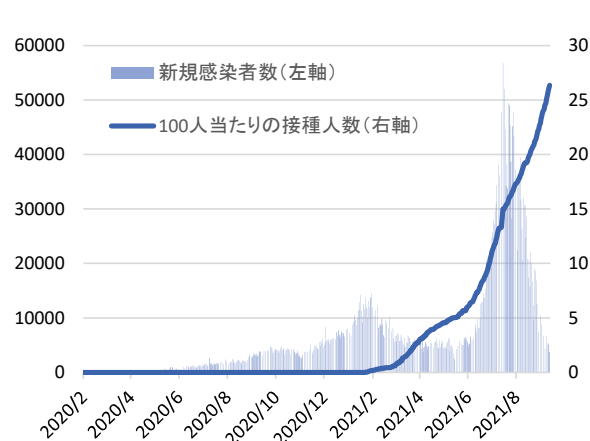
市場営業部
マーケットエコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 政策金利とインフレ率



出所: インドネシア中央銀行、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 新型コロナウイルスの感染者数とワクチン接種状況(日次、人)



出所: Our World in Data、macrobond、みずほ銀行

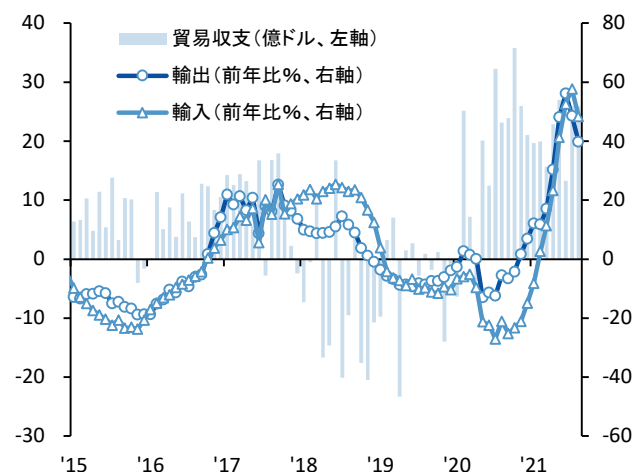
※ワクチン接種回数 1 回以上の割合

図表 3: IDR 相場動向



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 4: 輸出入と貿易収支



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。